

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 裕 正

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 永 江 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 永 江 真 一

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦二丁目20番15号)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区大門町二丁目118番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	499,632	583,471	2,391,579
経常利益 (百万円)	27,690	29,131	156,731
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,650	19,361	111,789
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,208	46,717	149,685
純資産額 (百万円)	970,361	1,078,777	1,061,145
総資産額 (百万円)	2,360,251	2,787,954	2,769,718
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.90	40.03	227.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	38.3	38.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(海外関係会社)

当第1四半期連結会計期間において、中国における建設事業を行う鹿島建設(中国)有限公司は、重要性が増したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結子会社とした。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、また、様々な要素により異なる結果となる可能性がある。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心にインフレや政策金利の利上げが長期化し、その影響等により経済成長のペースは鈍化したものの、全体として底堅さを見せた。我が国経済については、物価上昇が続く状況においても、サービス消費の回復により個人消費が堅調に推移するなど国内需要が下支えとなり、緩やかな回復基調となった。

国内建設市場においては、安定的な公共投資に加え、製造業、非製造業ともに企業の設備投資意欲が高い状況が続き、建設需要は堅実な動きとなった。建設コストに関しては、鉄などの価格には落ち着きが見られたものの、資機材価格は総じて高い水準で推移した。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、国内、海外ともに増加し、前年同四半期連結累計期間比62.6%増の8,018億円（前年同四半期連結累計期間は4,930億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同34.2%増の4,836億円（同3,604億円）となった。

売上高は、当社及び海外関係会社の建設事業売上高の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比16.8%増の5,834億円（前年同四半期連結累計期間は4,996億円）となった。

利益に関しては、当社建設事業の売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同四半期連結累計期間比31.9%増の248億円（前年同四半期連結累計期間は188億円）となった。営業外損益は、海外開発事業に係る営業外収益の減少などにより低下したものの、42億円の利益（前年同四半期連結累計期間は88億円の利益）を計上し、經常利益は同5.2%増の291億円（同276億円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の193億円（同196億円）となった。

当第1四半期連結累計期間における事業別業績の概況は、次のとおりである。

当社においては、土木事業、建築事業ともに売上高及び売上総利益率が前年同四半期連結累計期間を上回り、通期予想に対して順調に進捗した。建設コストの上昇に対して、最新の価格動向を反映した見積作成、早期調達、発注者との請負金額変更や設計変更に関する協議などの対策を徹底するとともに、生産性向上に向けた取組みを推進している。開発事業等に関しては、安定した不動産賃貸事業などにより、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準の業績を確保した。

国内関係会社は、手持ち工事の着実な施工に加え、開発事業等においてホテル運営事業やアスファルト合材販売事業が回復したことなどから、売上高、営業利益ともに前年同四半期連結累計期間を上回った。

海外関係会社については、建設事業の売上高、売上総利益は前年同四半期連結累計期間を上回ったものの、開発事業における物件売却数が少なく、損益は前年同四半期連結累計期間を下回った。米国流通倉庫開発事業では、第2四半期連結会計期間において複数物件の売却が確実であるなど、今後の物件売却数増加による連結業績への貢献を見込んでいる。

現時点では、2023年5月15日に公表した通期の連結業績予想に変更はない。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に係る事業)

売上高は、大型工事を中心に手持ち工事の施工が順調に進捗し、前年同四半期連結累計期間比31.7%増の885億円(前年同四半期連結累計期間は671億円)となった。

営業利益は、売上高増加に売上総利益率の改善が加わり、前年同四半期連結累計期間比152.2%増の54億円(前年同四半期連結累計期間は21億円)となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に係る事業)

売上高は、生産施設やオフィス等の大型工事の施工が着実に進捗したことから、前年同四半期連結累計期間比16.5%増の2,792億円(前年同四半期連結累計期間は2,397億円)となった。

営業利益は、売上高の増加に加え売上総利益率も向上し、前年同四半期連結累計期間比42.1%増の161億円(前年同四半期連結累計期間は113億円)となった。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、不動産開発事業、設計・エンジニアリング事業ともに増加し、前年同四半期連結累計期間比7.1%増の107億円(前年同四半期連結累計期間は100億円)となった。

営業利益は、大型の不動産販売物件の売却がなかったこと等により、前年同四半期連結累計期間比10.5%減の13億円(前年同四半期連結累計期間は14億円)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

建設事業、開発事業等ともに前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.6%増の784億円(前年同四半期連結累計期間は765億円)、営業利益は同3.3%増の28億円(同27億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国の不動産売却件数が減少したものの、米国や東南アジアの建設事業売上高が増加したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比10.5%増の1,543億円(前年同四半期連結累計期間は1,397億円)となった。

営業損益は、米国における不動産売却件数減少の影響が大きく、8億円の損失(前年同四半期連結累計期間は13億円の利益)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比182億円増加し、2兆7,879億円(前連結会計年度末は2兆7,697億円)となった。これは、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加345億円及び棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加320億円があった一方で、受取手形・完成工事未収入金等の減少483億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比6億円増加し、1兆7,091億円(前連結会計年度末は1兆7,085億円)となった。これは、未成工事受入金の増加458億円があった一方で、支払手形・工事未払金等の減少116億円があったこと等によるものである。なお、有利子負債残高は、5,352億円(前連結会計年度末は5,377億円)となった。

純資産合計は、株主資本8,708億円、その他の包括利益累計額1,981億円、非支配株主持分97億円を合わせて、前連結会計年度末比176億円増加の1兆787億円(前連結会計年度末は1兆611億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント好転し、38.3%(前連結会計年度末は38.0%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は37億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,000,000
計	1,250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	528,656,011	528,656,011	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 である。
計	528,656,011	528,656,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日 ~2023年6月30日		528,656,011		81,447,203		20,485,062

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 41,624,200		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 486,482,100	4,864,821	
単元未満株式	普通株式 549,711		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	528,656,011		
総株主の議決権		4,864,821	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式41,624,200株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれている。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	41,624,200		41,624,200	7.87
計		41,624,200		41,624,200	7.87

(注) 当第1四半期会計期間において、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式4,904,700株を取得している。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて46,530,800株となっている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	285,780	260,798
受取手形・完成工事未収入金等	899,620	851,255
販売用不動産	144,714	171,480
未成工事支出金	9,955	14,113
開発事業支出金	268,097	271,079
その他の棚卸資産	6,855	5,007
その他	141,977	152,369
貸倒引当金	5,416	5,587
流動資産合計	1,751,584	1,720,515
固定資産		
有形固定資産	478,539	493,060
無形固定資産	27,733	27,355
投資その他の資産		
投資有価証券	356,143	390,664
その他	158,581	159,248
貸倒引当金	2,864	2,889
投資その他の資産合計	511,860	547,022
固定資産合計	1,018,133	1,067,438
資産合計	2,769,718	2,787,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	603,867	592,211
短期借入金	244,385	261,919
コマーシャル・ペーパー	40,000	-
1年内償還予定の社債	38	38
未成工事受入金	149,817	195,623
引当金	27,582	24,747
その他	254,075	217,581
流動負債合計	1,319,768	1,292,122
固定負債		
社債	80,067	80,057
長期借入金	173,293	193,277
退職給付に係る負債	62,099	62,155
その他	73,344	81,564
固定負債合計	388,804	417,055
負債合計	1,708,572	1,709,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	41,990	41,990
利益剰余金	813,653	813,084
自己株式	55,673	65,676
株主資本合計	881,417	870,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,271	126,884
繰延ヘッジ損益	30	80
土地再評価差額金	21,357	21,357
為替換算調整勘定	44,819	48,274
退職給付に係る調整累計額	1,595	1,585
その他の包括利益累計額合計	171,013	198,181
非支配株主持分	8,714	9,749
純資産合計	1,061,145	1,078,777
負債純資産合計	2,769,718	2,787,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	450,689	539,935
開発事業等売上高	48,942	43,535
売上高合計	499,632	583,471
売上原価		
完成工事原価	412,797	491,831
開発事業等売上原価	36,981	34,307
売上原価合計	449,779	526,138
売上総利益		
完成工事総利益	37,891	48,104
開発事業等総利益	11,961	9,228
売上総利益合計	49,853	57,332
販売費及び一般管理費	30,976	32,441
営業利益	18,876	24,891
営業外収益		
受取利息	1,165	1,805
受取配当金	2,838	2,551
持分法による投資利益	2,433	607
開発事業出資利益	2,437	928
その他	1,574	1,751
営業外収益合計	10,449	7,644
営業外費用		
支払利息	615	2,685
その他	1,021	718
営業外費用合計	1,636	3,404
経常利益	27,690	29,131
特別利益		
固定資産売却益	19	25
投資有価証券売却益	80	-
投資有価証券評価益	0	23
特別利益合計	100	49
特別損失		
固定資産除却損	72	88
その他	75	83
特別損失合計	147	172
税金等調整前四半期純利益	27,642	29,008
法人税、住民税及び事業税	4,603	4,068
法人税等調整額	3,295	5,442
法人税等合計	7,898	9,511
四半期純利益	19,744	19,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,650	19,361

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	19,744	19,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,401	23,603
繰延ヘッジ損益	501	189
為替換算調整勘定	16,765	4,385
退職給付に係る調整額	78	9
持分法適用会社に対する持分相当額	476	949
その他の包括利益合計	12,463	27,220
四半期包括利益	32,208	46,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,637	46,529
非支配株主に係る四半期包括利益	570	188

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、鹿島建設(中国)有限公司について、重要性が増したことにより持分法適用の範囲から除外し、新たに連結の範囲に含めることとした。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、持分の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した関連会社1社、持分を売却した関連会社1社及び重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとした子会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
関係会社	1,737	1,727
その他	14,221	15,191
計	15,959	16,918

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	5,670	6,322
のれんの償却額	322	92

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,294	31.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,968	41.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,904,700株を取得している。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10,003百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が65,676百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	67,192	234,730	9,212	48,830	139,667	499,632	-	499,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,019	862	27,692	62	33,637	33,637	-
計	67,192	239,749	10,075	76,522	139,729	533,269	33,637	499,632
セグメント利益	2,155	11,391	1,488	2,746	1,308	19,091	214	18,876

(注) 1 セグメント利益の調整額 214百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	88,519	278,395	9,850	52,344	154,362	583,471	-	583,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	880	944	26,138	26	27,989	27,989	-
計	88,519	279,276	10,794	78,482	154,388	611,460	27,989	583,471
セグメント 利益又は損失()	5,437	16,188	1,331	2,836	823	24,970	79	24,891

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 79百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社	海外関係会社	
建設	67,192	234,730	-	24,586	124,106	450,616
開発等	-	-	4,052	22,098	12,381	38,533
顧客との契約から生じる収益	67,192	234,730	4,052	46,685	136,488	489,149
その他の収益(注)	-	-	5,159	2,144	3,178	10,482
外部顧客への売上高	67,192	234,730	9,212	48,830	139,667	499,632

	地域別						合計
	日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	
建設	326,318	63,811	12,909	23,376	23,676	523	450,616
開発等	26,098	8,626	966	2,828	10	2	38,533
顧客との契約から生じる収益	352,416	72,438	13,876	26,205	23,686	525	489,149
その他の収益(注)	7,194	937	110	2,240	-	-	10,482
外部顧客への売上高	359,610	73,376	13,986	28,446	23,686	525	499,632

(注)その他の収益には、リース取引等が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社	海外関係会社	
建設	88,519	278,395	-	28,189	144,763	539,867
開発等	-	-	4,921	21,299	5,705	31,926
顧客との契約から生じる収益	88,519	278,395	4,921	49,488	150,469	571,793
その他の収益(注)	-	-	4,928	2,855	3,893	11,677
外部顧客への売上高	88,519	278,395	9,850	52,344	154,362	583,471

	地域別						合計
	日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	
建設	394,749	78,876	5,678	35,189	25,184	189	539,867
開発等	26,213	1,889	1,184	2,543	78	17	31,926
顧客との契約から生じる収益	420,962	80,765	6,863	37,732	25,263	206	571,793
その他の収益(注)	7,674	1,249	112	2,642	-	-	11,677
外部顧客への売上高	428,636	82,015	6,975	40,374	25,263	206	583,471

(注)その他の収益には、リース取引等が含まれている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39.90円	40.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,650	19,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,650	19,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	492,437	483,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。